

山武市子ども・子育て会議（平成30年度第1回）要旨

日時：平成30年11月14日（水） 13時30分～15時00分

場所：山武市役所（新館3階） 第5会議室

出席者：委員12人／20人

事務局12人（教育部3人・保健福祉部長・子育て支援課7人・健康支援課1人）

傍聴人：なし

進行：子育て支援課主幹

議事進行：会長

議事結果

(1)報告事項

- ①現在の園児数及び待機児童数・・・了解
- ②平成31年度入園案内・・・了解
- ③まつおこども園の移転に係る進捗状況報告・・・了解
- ④子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について
・・・了解

(2)協議事項

- ①第2期山武市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査
・・・委員より、調査票の内容について修正指摘あり。
修正後に配布とする

敬称略

1. 開 会〔進行〕

会議成立の報告〔進行〕

（委員20名中12名出席。会議条例第6条により、過半数を超えたので会議開催。）

2. 挨拶〔会長・保健福祉部長〕

会議の趣旨・目的説明〔子育て支援課長〕

3. 議事〔会議条例により議事進行：会長〕

(1) 報告事項

①現在の園児数及び待機児童数〔説明：子育て支援課事務局〕

- ・資料1「平成30年度公立こども園・幼稚園園児数表（H30.10.1現在）ほか」
をもとに説明
- ・在園児数、待機児童数を月別推計で報告

◇内容への質問・意見
特になし

②平成 31 年度入園案内〔説明：子育て支援課事務局〕

- ・短児部・幼稚園用、長児部・保育園用の入園案内をもとに説明
- ・内容は目次に記載されているとおり
- ・2019 年度の大きな変更点は、まつおこども園（短児部）に 3 歳児枠 10 名を設けたこと
- ・まつおこども園（短児部）としては 20 名から 30 名に定員が変更となる

◇内容への質問・意見

Q1.〔委員〕定員が増員変更となることに問題はないか。

A1.〔子育て支援課事務局〕特になし。松尾地域の短児部 3 歳児はおおひらこども園を利用していたが、より利便性の高いまつおこども園に入園の希望があった。

③まつおこども園の移転に係る進捗状況報告〔子育て支援課事務局〕

- ・まつおこども園は平成 30 年度末に閉校する豊岡小学校を、来年度（平成 31 年度）1 年かけて計画通り改修工事を行い、2020 年 4 月に開園させる作業を進めている
- ・既存の教室が改修後どのような部屋になるかについて、資料 3-1、3-2、3-3「豊岡小学校配置図」をもとに説明（資料 3-1、3-2、3-3 は設計業務が現在も進行中で未確定のため、会議終了後回収）

◇内容への質問・意見

Q1.〔委員〕いつ完成か。

A1.〔子育て支援課事務局〕2020 年 4 月の開園を目指している。

Q2.〔委員〕昨今、自然災害についての対策等が求められているかと思うがそういった観点での配慮や計画等はあるか。

A2.〔子育て支援課事務局〕改めてしらはたこども園のような手を加えての災害対策はない。しかし、耐震の部分では基準がとれている。また、現豊岡小学校体育館が避難所として位置づけられていることから現在問題はないと考える。

A2.〔保健福祉部長〕まつおこども園となってからも引き続き豊岡地区の避難所となる。出入り口へのスロープ設置やトイレを洋式に改修することは、障がい者や高齢者の方への配慮になると考える。

Q3.〔委員〕豊岡小の図書室は、畳が敷かれていて光が入りソファもある小学校の図書館としては珍しいつくりになっている。非常に温かみのある図書室が全て取り壊されてしまうのはさみしい。今のデザインを少しでも残していただきたい。

A3.〔子育て支援課事務局〕遊戯室にするために教室を 2 つ抜くのは、耐震上

かなり危ないという建築家、専門家からの意見があった。そこで、抜いても危険がなく広く使用できるパソコン室、教材室、図書室を遊戯室とすることにした。図書室の環境はそのままできる限り残して、現在教室のある場所へ移すことを考えている。

Q4.〔委員〕園庭を出ると竹林の多い坂があり、そのまま下っていくと木戸川にぶつかる非常に危険な場所がある。しっかり塞いでいただきたい。また、花畑にいった場合も外回りをしっかり封鎖しないと危険ではないか。

A4.〔子育て支援課事務局〕花畑のあるところは、後ろもすべてフェンスで囲う。園庭のフェンスは1m50cmだが、後ろのフェンスは1m80cmにしたいと考えている。長めのフェンスで囲んですべての子ども達が崖の方には行けないようなかたちをとらせていただく。安全は確保されているとご了解いただければと思う。

Q5.〔委員〕豊岡小に入る道が非常に狭い。職員として入るときにも、子ども達の送迎に来るときにも危険だが、進入路についての計画について聞かせていただきたい。

A5.〔子育て支援課事務局〕進入路については、現在、関係者の方々と協議している。開園時に間に合うかも併せて協議中だが、将来的にはしっかりとした進入路が完成する予定。開園直後にはご不便をおかけするかもしれないが、例えば警備の方を配置する等配慮させていただく。安全面には十分気をつけていきたい。

Q6.〔委員〕東側の階段の隙間はどのように対処するのか。

A6.〔子育て支援課事務局〕階段の隙間は埋めると同時に、大人がいないと利用できないような構造にする。

④子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について〔子育て支援課事務局〕

- ・資料4「子ども・子育て支援事業計画【主な事業・取組み】」をもとに説明
- ・基本目標1「子どもの人権の尊重と安全安心な環境づくり」は14事業で進めている。進捗状況は、順調またはほぼ順調という結果。
主な内容として、児童虐待防止対策では相談件数が増加傾向にあるが、平成29年7月に子育て世代包括支援センター（通称はびねす）を設置し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行っており、今後の子ども家庭総合支援拠点の設置取組として、はびねす脇に家庭児童相談室を移設し、連携を図った支援事業を平成30年4月から行っている。
- ・基本目標2「子どもが豊かにたくましく育つ教育の推進」は14事業で進めている。進捗状況は、12事業がほぼ順調、2事業は遅延あり、および一部遅延ありとなっている。親業講座については、参加者が少ない傾向にあるということで遅延あり。家庭教育学級については、中には参加者が少ないものもことから一部遅延ありとしている。
- ・基本目標3「安心して子どもを生み育てられる環境づくり」は18事業で進めている。進捗状況は、5事業が順調、13事業がほぼ順調となった。
学校保健については、山武郡市医師会等と協力して推進している。
- ・基本目標4「子ども子育てを支援する地域づくり」は22事業で進めている。進捗状況は、4事業が順調、15事業がほぼ順調、2事業が一部遅延あり、1事

業が遅延ありとなった。ファミリーサポートセンター事業が未実施となっている。今後、多様な子育て支援制度の中における事業の位置づけを検討し、また、組織づくりについても検討していかなければならないと考えている。

◇内容への質問・意見

- Q1.〔委員〕保護者の方向けにいろいろと講義を行い、知識を増やしていただく取り組みは非常に重要だと考えている。この取り組みで関心を持っていただくための工夫が必要となるが、具体的のどのような工夫を考えているか。
- A1.〔教育部長〕少ないながらも講義に参加している方からのアンケート調査結果は良い評価をいただいているが、こちらが必要と考えている方については関心がないというジレンマが直せない。何かしらのいい方法がないかといつも考えているが、なかなか良い結果や答えが出てこないのが現状。→〔大内委員〕参加しない理由についてアンケートを取り要因を考えていくというのもひとつの手段になるのではないか。いろいろな親御さん達に話を理解していただくという取り組みは大変重要だと思うので継続的に取り組んでいただきたい。
- Q2.〔教育部長〕予算を運用しながら事業展開していく中で、市の予算は段々削られており、成果のないところは冷ややかに見られてしまうことが多い。親業講座や家庭教育学級は意識づけが必要な人に来ていただいて、家庭教育の必要性を認識してもらい取り組みである。これに対して意識づけが必要というレベルを越えて相談を受けなければならない人もいる。この場合、参加者の少ない事前啓発の部分の予算を切っても、より優先度の高い方々の相談業務に予算を厚くするべきなのか。
- A2.〔委員〕より優先度の高い方々に手厚く対応する必要はあるが、事前啓発のような事業があるからこそ、対処できている部分もあるのではないかと。予防線としておいたものについて、これを廃止したら状況が悪化することもありリスクとして考えておかなければならない。
- Q3.〔委員〕不安な思いをしている出産前のお母さん向けに病院へポスター掲示するのはどうか。産後でなければならないならば、幼稚園、保育園、小学校などで講座のアピールをしているのか。なるべくいろいろなところにポスターを張るようなところに予算を使ってはいかがか。
- A3.〔教育部長〕保護者向けの講座となっている。保護者へのお知らせは学校経由、広報さんむなど市で使えるものは使って行っている。
- Q4.〔委員〕保護者向けのパパママサロンは定員 20 名で毎回定員に満たないがほぼ順調という評価に対し、親業講座は参加者が少なく遅延となっている。このあたりの整合性はどうなっているのか。
- A4.〔健康支援課事務局〕妊婦の数が減ってきているということと各病院でも類似の事業を展開しているため、そちらを受ける方もいらっしゃる。定員は 20 名としているが希望者全員が参加できるように多めに設定しており、

また、妊娠時期もばらつきがあるため平均すると定員には満たない状況。健康支援課としては、病院で受けてもまた違う内容もあるというような広報に努めている。

→〔委員〕課題とすると増加するための広報活動等具体的に描いた方がわかりやすいのではないか。

Q5.〔委員〕パパママサロンの広報の仕方は母子手帳を配るときに一緒に渡すということで間違いないか。

A5.〔健康支援課事務局〕平成29年度から立ち上げた子育て世代包括支援センターにて専属のコーディネーターが必ず面接をして母子手帳をお渡しする。その際に、パパママサロンの紹介と参加希望の有無を確認している。希望者全員に通知を出して再度希望の有無を確認し、参加者を決めている。

(2) 協議事項

①第2期山武市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査〔子育て支援課事務局〕

- ・資料5-1、5-2「山武市子ども・子育て支援に関するニーズ調査」をもとに説明。
- ・子育て支援事業計画は5ヵ年を1期として遂行しており、5年後を迎える2020年4月から新しい第2期支援事業計画がスタートする。これに向けて支援事業計画を策定するための準備期間ということで、今年度ニーズ調査を実施したいと考え、アンケート調査票を作成した。
- ・就学前児童用と小学生用に分かれた調査票になっている。
- ・調査票は5年前に国からの提示があったものがベースとなっている。それに加えて、新たに表記の指示が出ているものはその通りに、山武市として実施している事業がある場合には表記に追加している。
- ・就学前児童用のアンケートについては、子育て世代包括支援センター、育児休業、0歳から預けたいニーズの調査が追加主体となっている。
- ・小学生用のアンケートについては、学童保育が主体となっている。1年生から3年生までのニーズ、4年生から6年生までのニーズについて調査をしていく。
- ・このようなアンケート調査票を作成し、11月下旬から12月にかけて、就学前児童の世帯1,100世帯、小学生の世帯1,500世帯、併せて2,600世帯に配布させていただく。
- ・保育施設に入園している就学前児童は各こども園等で配布し、回収協力をいただく。保育施設に入園していない就学前児童および小学生は郵送対応とし、返信用封筒を入れて回収する。

◇内容への質問・意見

Q1.〔委員〕このアンケート調査の対象は子どものいる全世帯か。

A1.〔子育て支援課事務局〕0～12歳の子どもがいる世帯が対象となる。

Q2.〔委員〕回答のしやすさを中心に気付いたところを申し上げる。数字を記入する四角の欄が全体的に小さくて書きづらいように感じる。複数回答するところも2つしか四角がないので、横長の四角を使うと回答しやすいのではないか。回答で「○をつける」、「□に数字を記入」という指示が最初の方は質問の後ろに（）で書いてあるが、所々表記がなかったり、本文

中に混ざったりと、回答方法について指示の仕方がバラバラになっているので混乱を招くのではないか。「育児休業を取得していない理由を下の番号を選んで記入」以降の設問は、母親用、父親用に○をつけて回答しているなかで、この設問だけ番号を記入するというのは回答しにくいのではないか。父親、母親両方にあてはまるものに○をつけるように作った方が回答しやすいと考える。「希望より早く復帰した方で1～5で母親、父親それぞれあてはまるものに○をつける」欄があるが、その他を選んだ理由が母親、父親で異なった場合にどのように回答すればよいのか。「1.○○」「2.△△」のような形で文言のついた番号に○をつけるというような方法の方が回答しやすいのではないか。

A2. [子育て支援課事務局] 構成が可能なので改善させていただく。

Q3. [委員] 回答の欄は四角でなければならないのか。1つの四角に1つの数字を記入するためか。特に意味はないのだろうか。

A3. [子育て支援課事務局] 前回はこのような形で回答をお願いしていた。四角を1つにして2桁入れるような形でも集計は可能なため、今後改善していきたい。

4. その他〔進行〕

◇報告事項、協議事項以外の質問・意見

Q1. [委員] 政府の方で幼児教育の無償化が議論されている。現時点で市の方で把握していること、発表できることはあるか。

A1. [子育て支援課事務局] 現時点で発表できることは少ない。報道、新聞等々と変わらない状況。国から示されているのは、保育園月37,000円、幼稚園月25,700円の範囲で無償化の実施を目指すというところまで。認可外保育施設や一時預かり等についても具体的な指示は市町村に来ていないのが現状。また、保育園の中では、給食費が保育料にふくまれているような計算がされているのに対し、幼稚園は幼稚園保育料と給食費が別となっているため、給食費を別に取り取るべきではないかという議論が進んでいるようだが、具体的な指示はない。

◇事務局より連絡

・ニーズ調査のアンケート票については、今日いただいた意見、回答方法等をもう一度精査して作り直したうえで調査をしていく。調査結果については委員の皆様へ郵送でお知らせし、考察・分析については3月の会議にかけさせていただき、検討していきたい。次回の会議日程について、3月20日以降になるような形で、具体的な日程についてはまたお知らせさせていただくこととする。

5. 閉会〔進行〕